

『日本の首相の在任期間は短すぎる』 —メディアの在り方を問う—

農政ジャーナリスト 中村 靖彦

この6月、カナダで開かれたサミット、先進国首脳会議で、始めのうち日本の菅総理大臣のまわりには余り各国首脳たちが集まらなかったという。ほとんどが初対面だから無理もない。去年のイタリア・サミットでの鳩山由紀夫もそうだった。

世 界各国の中で、こんなにトップがころころ変わる国は珍しい。アメリカのオバマ大統領も大変だ。「トラストミー（私を信用して欲しい）」と言った鳩山由紀夫は去り、今度は菅直人と「日米同盟は、日本とアメリカだけでなくアジアの安全保障の上で重要」などという当たり前のことを再確認しなければならない。

平 成に入ってから22年、この間の日本の首相は16人、平均の在任期間は1年4カ月である。しかし比較的長く総理を務めた小泉純一郎が退任してからは、5年足らずの間で首相は5人が代わった。サミットの場合などで顔を合わせる外国の首脳からすれば「5人目かあ」という思いで握手をすることになるのだろう。

誰に迷惑をかけているわけではない、と言えはその通りだが、外交には、政策の内容に加えて首脳同士の人間関係にも関わる部分もあるとすれば、在任期間というのも意外に大切な要素なのかもしれない。

日 本の首相がこれだけ頻繁に交代するのは何故なのか。もちろん政治家自身の資質に負うところが大きい。悲しいことだが、見識とリーダーシップを兼ね備えていると期待されて総理に指名されても、時間が経つと失言、危機管理の欠如、政治スキャンダルなどの問題が出てきて行き詰まる。

この場合に、政権の幕引きを強いるのが選挙でありメディアの力ではないかと私は思う。選挙を気にするのはどの国の政治家も同じだが、日本の場合にはこれを増幅する要素があるように思う。メディアによる内閣支持率という得体の知れぬ調査結果である。あらゆる新聞、テレビなどがこれだけの頻度で内閣への支持、不支持を調査し発表する国が他にあるだろうか。そしてその調査は本紙の記事と連動する。

たとえば沖縄の普天間基地の移設問題。「最低でも県外移設」などと口走った前総理も問題だが、大新聞やテレビももう少し冷静にそして客観的に事態を整理して伝えてくれるべきだと思う。日米安保と沖縄の抑止力は、中長期的な位置づけは別として、とりあえずは必要なわけだし、県外移設といっても「それでは受け入れてもいいよ」と申し出る地域は、現実的には皆無に近い。それなら少しでも沖縄の負担を軽くするための方策をオピニオンとして紹介し、議論の材料を提供するのがメディアの役割であろう。

ところが実際の論調は、沖縄住民の嘆きと総理発言への不満ばかり、そして次々に内閣支持率の調査が続くわけだから数字はどんどん低下するのは当然である。そして「もはや内閣は危険水域」などのコメントが付けられる。各社が競ってこれをやるわけだから、総理と内閣にとってはたまったものではない。

そして、選挙が近づけば、“今の総理では次の選挙は戦えない”と

言頭卷

いう交代を迫る声が党内に噴出することになる。表紙を変えれば支持率が上向くだろうとの期待からで、政策を判断しての交代ではない。その結果の辞任。一面トップに踊る「〇〇首相辞任」という大きな活字は「やったぜ」との編集局の凱歌のようにさえ聞こえる。総理大臣に限ったことではないが、日本のメディアの特徴は“辞めるまで叩く”である。

政 治とカネの問題もあった。従って繰り返しになるが、政治家の資質に問題があったことは間違いなない。しかし一方では、内閣支持率という魔物が、次々に総理大臣をその座から引きずり降ろしてきたことも事実なのである。日本の首相があまりにも短命だという背景には、こんな日本独特の事情もあるように思う。

政治家、なかでも総理大臣となれば、メディアも緊張関係をもって付き合うのが当然である。それにつけても、毎日官邸前などでおこなわれる“ぶら下がり”という取材は何なのだろうか。官邸記者クラブの記者たちが、その時点で

の一番ホットな話題について短いコメントを求めるのだが、大して意味があるとも思えない。総理は、言い間違いをしないことを優先して応対しているようにも思うし、記者連中の方は逆に言質をとれば成功だと質問しているのだろう。従来、朝と夕方2回おこなわれていたのを、菅総理になってから1回にするとか、いやそれは困るとかいりい記者クラブとの間でやりとりがあるようだが、重要な問題であれば、本来もっとじっくりと時間をとって説明をし、質問もするという場を増やす方がいいのではないかと思う。

ア メリカのオバマ大統領の記者会見を見ていると、最初に大統領が部屋に入ってくる時に、記者連中は立ち上がって迎える。すぐ記者たちは座るのだが、日本の記者会見には短時間でもこんな礼儀はない。礼儀だけではない。相手を尊敬すると同時に、厳しい姿勢で意見を聞く、議論を戦わせようとの意志を示す作法なのである。日本のぶら下がり取材は慣習ならいいが、どれほどの意味があ

るのか疑問を感じざるを得ない。

問 題と思うのは、このようなメディアに対するやや批判的な意見が仲間うちの新聞やテレビに出てこないことにある。自分たちが良いと思ってやっていることだからであり、外の人間はなかなか批判の手段を持ち得ない。

平成22年7月の参議院議員の選挙の直前に、消費税の引き上げをめぐる議論が持ち上がった。実行は次の総選挙後としても、議論くらいはしても構わないとは思いますが、これも支持率に影響する。大きなメディアも、現在のままでは日本の財政は立ち行かなくなることを認識しているから、感情論だけでない議論の場を提供して欲しい。政治家は見識を高め、メディアは支持率調査を武器に総理大臣を引きずり降ろすような論調を改める、これが長期政権を作るポイントである。

(文中敬称略)